

平成27年度事業報告

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

I 公益社団法人日本食肉協議会の概況

1 法人設立の年月日

昭和33年12月15日

(平成25年4月1日に名称変更し、公益社団法人に移行したことにより設立)

2 定款に定める目的

協議会は、食肉の生産、流通及び消費並びに食肉に関する情報の提供及び知識の普及・啓発に係る事業を行い、国民の食生活の改善、畜産業の発達及び一般消費者の利益の擁護又は増進に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 食肉の生産、流通及び消費並びに食肉に関する情報の提供及び知識の普及・啓発に係る事業に対する助成
- (2) 食肉に関する情報の提供及び知識の普及・啓発
- (3) 食肉の生産、流通及び消費に関する調査、研究
- (4) 食肉の需給及び流通に関する情報の交換
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

内閣府

5 会員の状況

種 類	当 期 末	前期末比増減
社 員	31団体	±0

6 主たる事務所の状況

〒101-0054

東京都千代田区神田錦町一丁目12番地3

第一アマイビル5階

(ホームページアドレス <http://101-0054.nisshokukyo.com>)

7 役員等に関する事項

平成27年6月1日付けで佐藤節夫理事が副会長を辞任されました。このため、平成27年6月18日開催の平成27年度第4回理事会において杉本理事を副会長に互選しました。

また、次の役員が辞任されました。

高橋 賢二理事（平成27年6月12日付け）

赤坂 陽次理事（平成27年7月30日付け）

これにより、平成27年度末の役員は、次のとおりとなっています。

役 職	氏 名	常・非常勤	担 当 職 務・現 職
会 長	中須 勇雄	非常勤	〈代表理事〉
副 会 長	小原 良教	非常勤	全国農業協同組合連合会常務理事
副 会 長	河原 光雄	非常勤	全国食肉事業協同組合連合会会長
副 会 長	鶉橋 誠一	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合副理事長
副 会 長	杉本 正	非常勤	公益社団法人日本食肉市場卸売協会会長
専務理事	菊地 令	常 勤	〈業務執行理事〉
理 事	遠藤 久	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合理事
理 事	大川 純一	常 勤	〈業務執行理事〉
理 事	大本 皓一	非常勤	全国食肉事業協同組合連合会副会長
理 事	金井 俊男	非常勤	公益社団法人日本食肉格付協会会長
理 事	佐藤 節夫	非常勤	公益社団法人日本食肉市場卸売協会理事
理 事	白岩 茂樹	非常勤	全国畜産農業協同組合連合会専務理事
理 事	南波 利昭	非常勤	公益社団法人中央畜産会副会長
監 事	佐藤 勝清	非常勤	日本ハム・ソーセージ工業協同組合理事
監 事	村上 進	非常勤	全国開拓農業協同組合連合会専務理事

（理事13名、監事2名）

8 職員に関する事項

職 員 数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	3名	+1	—	17年3ヶ月
女 子	2名	±0	—	25年5ヶ月
合計又は平均	5名	+1	54歳3ヶ月	20年8ヶ月

9 許認可等に関する事項

(1) 規程の改正等

公益社団法人日本食肉協議会情報公開規程の一部改正
（第5回理事会）

職員給与規程の一部改正
公益社団法人日本食肉協議会理事報酬等支給規程の一部改正
（第6回理事会）

II 事業等の実施状況

1 公益目的事業会計

(1) 食肉情報の普及・啓発

- ① 「はなしのご馳走」(112ページ、5万部)を9月28日に、「畜産副生物の知識」(54ページ、5万部)を平成28年3月9日に刊行・発送しました。

(2) 助成事業(応募型)の実施

- ① 平成26年度に係る助成事業について、事業実施計画を承認した50団体のうち、精算を平成27年度に繰り越した15団体の事業実績報告書の審査及び承認、精算払い等を行いました。
- ② 平成27年度に係る助成事業について、次のとおり進め、採択した52団体の事業実施計画の内容の審査及び承認、概算払い等を行いました。

- ア 事業実施要領の一部改正及び応募方法等の公表(平成26年10月20日)
- イ 申請の受付(10月20日～2月6日、52団体申請)
- ウ 第三者委員会における審査(2月19日)
- エ 審査の結果に基づき、申請のあった52団体を採択(2月19日)
- オ 採択した助成事業の概要(ホームページに掲載)

(ア) 食肉情報等普及・啓発事業(都道府県型)

40道府県において、70の農業祭等の催事に出展並びに5食肉フェア等及び1料理教室の催事を開催し、一般消費者に対して、食肉に関する表示、品質・保存管理等の情報知識を提供

(イ) 食肉情報等普及・啓発事業

- i 15の食肉流通拠点(食肉卸売市場)等において食肉フェア等を開催及び14の全国をその対象として行われる農業、食肉等に関する催事に出展し、又はセミナー、料理教室において一般消費者に対して、食肉に関する表示、品質・保存管理等の情報知識を提供
- ii 団体自らが開設するホームページ、雑誌等一般広告媒体、冊子・パンフレット等により、食肉に関する情報知識を提供(6団体)
- iii 食肉の検査等に関する高度な技術・知識の修得等により人材を育成(1団体)

③ 平成28年度に係る助成事業については、次のとおり公募し、審査等を進めました。

ア 申請要件等の検討	5月～9月
イ 第三者委員会における審査（申請要件等）	9月28日
ウ 事業実施要領の一部改正及び応募方法等の公表	10月26日
エ 申請の受付（53団体申請）	10月26日～2月5日
オ 第三者委員会における審査（申請内容等）	2月22日
カ 審査の結果に基づき、申請のあった53団体を採択	2月22日

2 収益事業等会計

(1) 食肉に関する情報提供、情報交換

① 国内外における食肉、食肉加工品等の生産、流通及び消費に係る資料を「食肉関係資料」として取りまとめ、5月及び11月に広く無償で配布しました。

② 食肉に関連する一般情報、本協議会事業の成果の要約、国内外の食肉事情の紹介等を「食肉四季報」として取りまとめ、5月、8月、11月及び2月に広く無償で配布しました。

③ 食肉需給・流通に関する状況、食肉政策の適切な実施、社員間の情報交換等のため、正副会長会議、食肉団体幹部会を開催しました。

ア 正副会長会議

4月22日	7月8日	9月9日	10月8日	
11月10日	12月3日	1月20日	2月17日	計8回

イ 食肉団体幹部会

4月20日	7月6日	9月7日	10月5日	
11月9日	1月18日	2月15日		計7回

(2) 助成事業の実施

① 平成26年度に係る助成事業について、事業実施計画を承認した13事業（15団体）のうち、精算を平成27年度に繰り越した10団体の事業実績報告書の審査及び承認、精算払い等を行いました。

② 平成27年度に係る公募以外の助成事業として、次の11事業（13団体）について申請があり、事業実施計画の内容の審査及び承認、概算払い等を行いました。

- ア 牛肉中放射性セシウムスクリーニング法用測定機器校正事業
食肉卸売市場が行っている放射性セシウムの測定機器について、保守点検・校正（正確な計測を行うための補正等）を行う事業

イ 食肉産業展 出展事業

食肉産業展（4月15日から17日まで開催）において、食肉に関する情報・知識を普及・啓発する事業（5団体）

ウ 全国食肉流通改善研究事業

食肉の加工・流通・販売に係る問題等の検討、食肉の需給や流通に関する情報交換会を開催する事業

エ 食肉生産・利用技術調査普及促進事業

食肉の生産・利用技術に関する最新の研究成果等の情報を収集、提供するとともに、技術情報研修会を開催する事業

オ 業務用ミートガイド作成事業

細分化された食肉の流通規格の見直し及び業務用ミートガイドを作成する事業

カ 食肉小売安全情報提供等事業

食肉の安全性や栄養に関する情報提供のための冊子の作成配布、食肉知識の普及等のための研究会、料理セミナー等の開催、消費税引上げに伴う価格転嫁をスムーズに行うためのパンフレットの作成配布を行う事業

キ 「食材の寺小屋」 秋季・特別講座事業

一般消費者を対象に、食肉に関する医学・栄養学の最新情報や調理技術を提供するための特別講座を開催する事業

ク 飼料効率改善による黒毛和種肥育牛の生産性向上に関する調査事業

黒毛和種肥育牛に対するモネンシン給与が、飼料効率や生産性等に与える影響や効果について調査する事業

ケ 食肉啓発事業

食肉の健康・長寿への有用性、福島県産食肉の安全性等をアピールするための講演会の開催、試食等を行う事業

コ 食肉加工品における表示のあり方に関する消費者意識調査事業

新しい食品表示法における食品表示を周知するためのセミナーの開催、今後の食品表示のあり方を検討するためのアンケート調査等を行う事業

サ 食肉処理施設HACCPシステム普及事業

食肉処理施設におけるHACCPシステムの普及のための指導手引書及び認証基準を作成する事業

Ⅲ 資金の運用状況

当協議会で購入してきた仕組債の多くが、為替連動型の期限前償還条件付き仕組債であり、急速に円安が進んだことにより、利率が高くなったため早期償還されています。

このため、早期償還になった債券等の償還額を財源に、新たな債券を購入し利息収入の確保に努めているところです。

(1) 公益目的事業会計

公益目的事業会計では、満期償還になった債券・定期預金が5本、早期償還になった債券が6本、合計額で約68億円。

新たな債券として地方債3本、社債1本、財投機関債2本、仕組債4本を購入し、取得価格は約55億円。

(2) 収益事業等会計

収益事業等会計では、満期償還になった定期預金が2本、早期償還になった債券が1本、合計額で約16億円。

新たな債券として仕組債1本を購入し、取得価格は16億円。

(3) 法人会計

法人会計では、満期償還になった債券が1本、早期償還になった債券が1本、合計額で約8億円。

新たな債券として社債を2本購入、銀行債1本購入し、取得価格は約8億円。

Ⅳ 法人運営の状況

1 外部監査の受検

監査体制の強化を図るため、公認会計士による本協議会の業務及び財務状況等の外部監査を受けました。

第1回	平成27年4月1日	本協議会
第2回	平成27年4月8日～9日	本協議会会議室
第3回	平成27年9月16日～17日	本協議会会議室
第4回	平成27年12月10日～11日	本協議会会議室
第5回	平成28年2月4日～5日	本協議会会議室

2 業務経理監査の受検

平成26年度における業務遂行状況、決算等について、監事の監査を受けました。なお、5月の定時社員総会等において、監査結果の報告が行われました。

平成27年4月10日 本協議会会議室

3 平成26年度事業報告等の提出

平成27年度第1回理事会及び第3回定時社員総会において承認された平成26年度事業報告、貸借対照表、損益計算書等により、平成26年度事業報告等を内閣府に提出しました。

また、役員就任及び辞任に伴い、東京法務局へ役員登記手続を行うとともに、内閣府に対して役員変更届出書を提出しました。

さらに、理事報酬等支給規程の一部変更に伴い、内閣府に対して規程の変更届出書を提出しました。

4 重要な契約に関する事項

当期に多額の長期借入金契約等重要な契約は締結していません。

5 役員会等に関する事項

(1) 社員総会

① 第3回定時社員総会 平成27年5月15日

2件の報告が行われるとともに、3件の議案について審議し、出席社員全員異議なく承認されました。

(報告事項)

- 1 平成26年度事業報告について
- 2 平成27年度事業計画等について

(決議事項)

- | | |
|-------|-------------------------|
| 第1号議案 | 平成26年度貸借対照表等の承認に関する件 |
| 第2号議案 | 公益社団法人日本食肉協議会定款の変更に関する件 |
| 第3号議案 | 役員選任に関する件 |

(2) 理事会

① 第1回理事会 平成27年4月21日 (定款第39条に基づく理事会の決議の省略) 次の2議案の提案に対して、理事全員が同意し、監事全員から異議がなかったことから、可決する旨の理事会の決議があったものとみなされました。

- | | |
|-------|-----------------------|
| 第1号議案 | 平成26年度事業報告、決算の承認に関する件 |
| 第2号議案 | 第3回定時社員総会の招集に関する件 |

② 第2回理事会 平成27年5月15日

1件の報告が行われるとともに、1件の議案について審議し、出席理事全員異議なく承認されました。

(報告事項)

- 1 会長及び業務執行理事の職務の執行状況について

(決議事項)

- | | |
|-------|------------------|
| 第1号議案 | 常勤役員退職手当の支給に関する件 |
|-------|------------------|

③ 第3回理事会 平成27年5月15日

4件の議案について審議し、出席理事全員異議なく承認されました。

- | | |
|-------|-------------------------|
| 第1号議案 | 会長、役付理事及び業務執行理事の選定に関する件 |
| 第2号議案 | 副会長の会長職務代理順序に関する件 |
| 第3号議案 | 顧問の選任に関する件 |
| 第4号議案 | 事務局長の選任に関する件 |

④ 第4回理事会 平成27年7月9日（定款第39条に基づく理事会の決議の省略）
次の2議案の提案に対して、理事全員が同意し、監事全員から異議がなかったことから、可決する旨の理事会の決議があったものとみなされました。

第1号議案 役付理事（副会長）の選定に関する件

第2号議案 副会長の会長職務代理順序に関する件

⑤ 第5回理事会 平成27年10月26日

2件の報告が行われるとともに1件議案について審議し、出席理事全員異議なく承認されました。

（報告事項）

1 会長及び業務執行理事の職務の執行状況について

2 経理等の状況について

（決議事項）

第1号議案 公益社団法人日本食肉協議会情報公開規程の一部改正に関する件

⑥ 第6回理事会 平成27年12月17日（定款第39条に基づく理事会の決議の省略）

次の2議案の提案に対して、理事全員が同意し、監事全員から異議がなかったことから、可決する旨の理事会の決議があったものとみなされました。

第1号議案 職員給与規程の一部改正に関する件

第2号議案 公益社団法人日本食肉協議会理事報酬規程の一部改正に関する件

⑦ 第7回理事会 平成28年3月7日

3件の報告が行われるとともに、1件の議案について審議し、出席理事全員異議なく承認されました。

（報告事項）

1 会長及び業務執行理事の職務の執行状況について

2 平成27年度事業報告（見込み）及び平成27年度損益計算書（正味財産増減計算書）（見込み）等について

3 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金の解散について

（決議事項）

第1号議案 平成28年度事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認に関する件

附 属 明 細 書

事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。